

令和4年度 第2回札幌市発達障がい者支援地域協議会（全体会）議事録

日 時：令和5年2月14日（火）14時30分～16時30分

手 法：オンライン開催

司 会：永井会長

参加者（敬称略）

永井会長（北星学園大学社会福祉学部福祉臨床学科）

いちこ委員（ピアサポーター）

長田委員（クローバー）

内海委員（札幌市子ども未来局子育て支援部子育て支援課）

杉本委員（札幌市子ども未来局児童相談所）

石川委員（札幌市教育委員会 学びの支援担当課）

林委員（ワン・オール）

荒川委員（札幌市自立支援協議会 相談支援部会）

松本委員（札幌市自立支援協議会 就労支援推進部会）

西尾委員・石田委員・大館委員（札幌市自閉症・発達障がい支援センター）

佐々木委員（大通公園メンタルクリニック）

代理出席（敬称略）

金澤委員（札幌市自立支援協議会子ども部会）⇒【代理】河内氏

小川委員（札幌市子ども発達支援総合センター）⇒【代理】桑原氏

欠席（敬称略）

清水川委員（札幌市保健所健康企画課）

事務局（敬称略）

坂井（札幌市自閉症・発達障がい支援センター）

平野（札幌市保健福祉局障がい保健福祉部障がい福祉課）

記録

平野（札幌市保健福祉局障がい保健福祉部障がい福祉課）

見学

泉発達障害支援推進官（国立障害者リハビリテーションセンター発達障害情報・支援センター）

1 事務局からの事前説明

東委員

H17年度から設置されていた関係機関連絡会議を本協議会に移行したのが令和2年であり、今年度で3年目となる。委員の皆様には様々な取組にご協力いただき感謝している。

札幌市発達障がい者支援地域協議会は、発達障害者地域支援マネジャーからの地域課題の提起、各部会・プロジェクトチームでの取組の集約により、発達障害児者、家族等への支援体制に関する課題の整理、情報共有、連携を進めるものとして、年2回開催している。本日は、分野の異なる関係機関の皆様と情報共有や意見交換ができる機会になればと考えている。

2 報告・検討事項 進行 永井会長

(1) 各部会・プロジェクトチームの活動報告・次年度活動予定

ア 理解促進部会 大館委員

重点取り組みは、①リーフレットの作成、②おがる啓発イベントへの参画。啓発イベントアンケートは概ね好評な結果であった。基調講演は金沢先生のアサーションについてであり、これに関する感想が多かった。現在見逃し配信中。

リーフレットは、発達障がいについて知ることができる共通のツールとして作成。診断名ごとの情報や関連情報を掲載している。診断名については法律の記載に基づいているが、ICD-11の普及により自閉症スペクトラムの診断が増えてきたため併記。対応方法は虎の巻を参照する形とした。作成者は地域協議会名としたが、部会名とすべきか、委員の皆様の意見をいただきたい。

抽出課題として、社会参加が妨げられる場面があり、周囲の理解がないことが要因としてあり、場面ごとのかかわり方を啓発していく必要がある。次年度はこれらの場面のピックアップ方法等について検討していく予定。

永井会長

リーフレットの作成者名について意見を聞きたい
⇒全会一致で地域協議会名とすることに。

イ 家族への支援部会 桑原氏

重点取り組みは①ペアレントメンターの活用②サポートファイルさっぽろの活用③ペアレントプログラムの普及④家族支援調査としている。

第1回会議でペアレントメンターの概要や利用について報告してもらっている。意義や仕組みについてまでは周知しきれていない、保護者への普及が十分ではないという意見があった。

第2回会議は市民向けクローバーで実施している公開講座のYouTube配信について報告があった。

サポートファイルさっぽろの活用促進については、必要な取り組みである一方、過去の普及啓発では不十分との意見から、活用する人に向けた動画作成をすることになり、現在おがるを中心に作成中。

ペアレントプログラムについては、行政が中心となった取り組みをしなければ普及は難しいなどの意見があった。

家族支援の調査については、Q-SACCSを用いた調査を提案し、第2回会議では動画視聴により方法について理解を深めた。各機関の連携が見えたりしてよいのではないかという意見もあったものの、実施方法について今後検討していく必要がある。おがるの調査内容との関連性も踏まえて整理したい。

抽出された課題については、年間報告参照。

課題解決に向けた取り組みは、①②③は中長期的課題であり、検討していきたい。④については部会内でどのような取り組みができるか検討していく予定。

ウ 保護者・幼児期支援者向け人材育成（ペアプロ）PT 桑原氏

重点組みは、①実際に地域で取組み、課題を整理し普及方法を検討すること、②研修を実施し、普及啓発を行う。

ペアレントプログラムはちくたくが講師となりさっぽで実施。児と同室での実施を保育士が託児する形で試行し、大きな問題なく実施できた。別紙添付に詳細記載。

研修会については、昨年度同様動画配信の準備中。保護者向けの導入編としている。

抽出された課題として、児との分離実施、開催日時や職員体制について難しさなどがあったが、今回の実施状況を踏まえて、見通しが見えてきた。研修は動画配信だけでは不十分であり、実際の体験の場を設けていくことが必要。

次年度の取組予定は、年間報告参照。

エ 発達障害児者地域生活支援モデル事業 PT 東委員

重点取組は、①ひきこもり専門家チームを区に派遣しての事例検討②支援者向け冊子の作成③年2回の研修会の実施。④年3回の企画・推進委員会の実施とその中での事例検討を実施の4つである。

①は、厚別区・西区・手稲区で実施。これまでの取組で、発達障がい特性を背景にもつひきこもり支援は、問題が多領域に及ぶため、機関連携をしていく必要がある。機関連携をすすめるためには、相手の機関を知る事、コーディネーター役を入れた事例検討が有効といったことを明らかにしてきた。

その体制を浸透させていくため、実際区に出向き、知ってもらうことで、機関連携をすすめていこうと考えたのが今年度の取組である。

結果は、支援者が感じる機関連携のハードルは様々であり、そこを整理し、対策を考えていく必要があることがわかった。

②は、過去の成果物に、今回新たな内容も加えた支援者向けアイデア集を作成中。

③は、佐賀でひきこもりの先進的な取組をしているスチューデントサポートフェイス谷口先生の講演と、①の実施結果について各区より報告いただいた。

④は、年3回の委員会にて、本事業についての検討・報告、触法ケースの事例検討を実施した。委員には様々な関係機関がいることから、様々な視点からご意見をいただくとともに、ケース検討を通じて各機関の役割なども知ることができるとてもよい機会となった。

次年度は、強度行動障害の取組をメインテーマにし、ひきこもりについては、コーディネーターの体制を何らかの形で継続していけるような取組を検討中。

オ 書面参加委員からの意見 書面参加なし

○質疑応答・意見交換

・理解促進部会について

いちこ委員

抽出された社会参加場面での課題の虎の巻がほしいと思った。区役所の手続き場面も盛り込んでほしい。令和時代の虎の巻をお願いしたい。

⇒大館委員

様々な場面があり、ライフステージによっても苦勞する場面が違ふと思う。まずは場面の抽出方法や対応方法、周知方法を検討し、長期的に取り組むたい。

永井会長

診断名の表記が混在しており、苦勞があると思うが、今後統一できる可能性はあるか。

⇒大館委員

ICD-11 の発行に伴い法改正を検討しているが、まだ進んでいないという話は聞いている。法改正された時点で統一されると思われるが、それ以上の情報がないところ。

永井会長

当面混乱は続くと思われ、早期の整理を望みたいところ。

・家族への支援部会について

いちこ委員

Q-SACCS について詳しく説明してほしい。

⇒桑原氏

発達障がい地域の支援システムを整理するシートのようなもので、何歳時にどんな社会資源があるのかなどをグループワークで書き込んでいく。子どもから大人にかけて各段階のつなぎ時点での支援の手厚さを評価していく方法となっている。活用した他自治体の事例はあるが、札幌程の人口規模の事例はないため、実施に際して難しさを感じているところ。

いちこ委員

支援を受けたい本人にとっての情報共有のツールとなるか。

⇒桑原氏

既存の制度の把握、つなぎ部分を把握し、支援者内で協議するものであり、当事者向けに情報共有するものとはなっていない。

いちこ委員

ツールとしてひきこもり支援の整理でも使えるのか。

⇒桑原氏

ひきこもり支援でも、つながりを見える化して、支援体制について検討するツールになりうる。

いちこ委員

年齢にもとづく縦の整理だと思うが、ひきこもりは横軸で、各機関が本来の業務をはみ出して行う支援が必要ということだったと思うが、そうした違いがあっても活用できるか。

⇒桑原氏

可能と思う。

永井会長

この方法は、グループワークで整理を行っていくということか。

⇒桑原氏

つなぎ目の支援についてグループ内で発表して整理していく。

永井会長

小規模な地域では、今ある資源について共有されているため話が進みやすいが、札幌の場合は資源が多く、多岐に渡るため共有方法に難しさがあるかもしれない。

河内氏

Q-SACCS は、どういう機関があるのか横軸に年齢、縦軸にレベルがあり、階層的に関われる支援機関が見えるようになっており、両者がかかわりながら移行していく様子を整理していくことになる。札幌市で活用する場合では、支援制度をもとに整理していくことになる。例えば、乳幼児健診から療育支援、さっぽろなど、医療に繋がるまでに関わる事業体制を書き出して、穴があるところについて必要な事業が何か考え、体制整備を話し合うきっかけになるツールだと思っている。穴がわかりやすくなっており、つなぎ目の事業が抜けていると、それを整備しないと縦のつながりもうまくいかないことがわかりやすい。

永井会長

Q-SACCS は、子どもの発達について、障がいの有無にかかわらず、整理できるのはよいところ。一方、大館委員の報告にあったように、発達障がいとして経年的に見ていく必要もあるところ。また、ペアレントメンター、ペアレントプログラムは、支援者レベルで周知が進んでも保護者まで周知が進まないということだったが、常に同じ層の人たちが同じ支援を求めることにならないため、こうしたニーズの変化が定着しにくい要因になりうるか。

⇒桑原氏

そうした指摘もある。また、実際の相談の中では、そこまでたどりつけないこともある。

永井会長

ペアレントメンターに関して、長田委員からお願いしたい。

⇒長田委員

ペアレントメンターはコロナ禍でここ数年依頼が少なかったが、今年度は増えた。色々な立場の方から依頼があり、啓発が進んでいる。学校、医療、放課後デイなどで保護者に相談の提案をしてくれることで、つながりが増えており、うれしく思う。先輩保護者として話を聞くという役割だが、話をしてよかったと思ってもらえることが重要と感じている。まだまだ啓発を進めて行く必要を感じる。

・保護者・幼児期支援者向け人材育成（ペアプロ）PT について

河内氏

ペアレントプログラム自体が行政主体となり、保健師などを活用して高度な対応をしていく仕組み

みになっており、啓発が難しい。民間としても同様の取り組みを実施しているが、国の規定上、保護者の育児を支えるという目的で行政が行うため、目的の違いから民間が参入できないこともあり、啓発が進んでいかない。行政で声を大きくして普及する必要があるが、年2回の研修では限界があり、民間も普及に協力する必要がある。効果があるため、広まってほしい。行政による普及の仕方については課題があり検討必要。

桑原氏

はるにれ学園、かしわ学園で実施している。参加研修型で職員が参加し、講師育成を考えている。担当課として別なフィールドも開拓しながら育成していけたらとも考えているが、人事異動等により思うようには進んでいかないのが実態。

内海委員

これから保育士向けに、動画でのペアプロ研修を行うこととしており、周知予定。現実的に仕事をしている保護者への実施は難しいため、保育士がスキルをつけて保護者に対して支援していくことが有用との意見もある。一方、保護者に対して実施する意義もあり、検討課題となっている。

・発達障害児者地域生活支援モデル事業 PT について

西尾委員

ひきこもり支援には、発達障がい診断がない場合でも、発達障がいの支援方法が有効と感じている。支援の方略として使えることが多いとわかったのはこれまでの成果と言える。また、ひきこもりに至る経過や現状に応じて使える方法が変わることもわかり、そのアセスメントについては冊子に記載している。難しいと感じるのが、訪問が必要、セーフティネットが必要、居場所が必要、と様々な機関の関わりが必要になるが、それを誰が行うのかという問題。CN5のようなコーディネートが必要とわかった。一方で訪問までできる機関は限られており、本来業務ではないところを役割分担していく必要があることや、情報共有の方法について難しさがあることもわかり、機関連携の検討課題となっている。

永井会長

実際に事例検討に参加した佐々木委員にもコメントをお願いしたい。

佐々木委員

西区・厚別区の事例検討に参加した。医療の立場として、CN5を活用した事例検討はひきこもりの問題には有効だが、民間の支援者として活用するには難しさも感じた。行政主体、民間主体という話もあったところだが、他の業務をもちながら民間で実施しようとする集まりが悪いが、今回行政主導で行うとなると集まりがよく驚いた。大人数で事例検討会議ができることは、本人にとっても良いことだと思う。一方、アウトリーチがどうしても必要と思うが、それができる医療がどれだけあるか、医師が対応できるとなると更に限られる。また、これについてオープンな情報もないため資源探しが困難。当院では実施しているものの、対応できる医療機関が増えていくことが必要と感じる。また、多機関が集まる上ではコーディネートが重要と感じた。特に行政主導だと

民間が動きやすい。それに報酬が絡むことで民間がより動きやすくなっていくことを望む。

石田委員

コーディネート機能の維持については、次年度もモデル事業のなかにひきこもり支援が残るが、CN5のSVや事例検討についても残していけるかは検討中。

東委員

次年度別テーマで実施していく中では、担当者の負担を考慮して検討していく必要がある。コーディネート機能の重要性は今回を通じて把握したところであり、方法を模索したい。

石田委員

こども若者支援とも共通しているところが多い。重複しているところもあるため、次年度も同じように実施できるのかについて検討が進んでいるのではないかと思う。

3 発達障害者地域支援マネジャーが抱える地域課題報告と意見交換（石田委員）

＜石田委員からの報告＞

- ・マネジャーは困難ケースの体制整備を役割としており、強行、不登校・ひきこもりの相談が多い。特に強行の問題は難しさがあり、従来から根本的な対策が切り切れておらず、先送りになっている。現在、全国的にも、親の高齢化に伴う8050問題や、誤った関わり（虐待など）が表面化している。国の指針もH26に示されているが、対策はなかなか進まない。来年度のモデル事業でテーマとしていくこととなっており、本報告をもとに意見をもらいたい。
- ・札幌市は全国的にみても資源の数は多いが、強度行動障害は受け入れられておらず、利用できない実情が明確化している。措置制度時代は、選べないが使えた。利用契約では受入れ先の事情から使えない事例が多くある。市内での調整がつかない、緊急性から市外資源を活用せざるを得ないケースも多い。また、家族が対応するしかなく、家族が健康でいるしかないという声も保護者から聞こえている。そのため、保護者の事情で、本人が健康でも入院となる事例もある。
- ・施設入所が一番支援を担っているはずだがマネジャーへの依頼がなく、地域支援からの依頼が多い。その次が相談室となっている。施設入所は支援効果が出やすいが閉鎖的な側面がある。強度行動障害支援者養成研修を受けていても虐待をしてしまう事件や、加害側に虐待という意識がなく必要な支援と認識している場合も多くある。集団虐待の温床となる閉鎖的な施設環境を変えていくためにもマネジャーを活用してほしい。
- ・地域支援課題として、様々な機関が複数関わる必要があるが、支援がバラバラになりやすく、コーディネーターが必要になる。また、ショートステイ、ヘルパー、夜間支援者が不足していることも問題。入所による集団型とは異なり、支援者個人が抱え込むことで生じる問題があり、また本人が申しにくい、施設と異なり表面化しにくい。
- ・これらを踏まえて、①サービスが利用できないこと、②利用できても虐待などの被害を受けやすく支援者の質の向上が必要なこと、③在宅サービスさえも受けられず、家族も疲弊しており8050問題があることを取組み課題として整理している。取組みの1つは研修。支援者研修では座学形式は効果がないため、実学型、マネジャーと一緒に体験的に行うような研修が必要。2つめ

は、何とか市内で調整できる体制づくり。3つめは保護者のニーズに答える支援作りが必要と考えている。

<意見交換>

河内氏

入所施設はマンパワーが少なく、閉鎖的になる課題を抱えている。法人内でもマンパワーとバランスをとりつつ安定させる対応を模索している。施設は困ってはいるが、外部からコーディネートを入れても、これまでの支援方針を全否定されてしまい、活用に消極的になるということがあった。コーディネーターのかかわりとして、施設の取り組みを評価することも必要。

児童分野では、民間施設は定員いっぱいまで受け入れているが、行政施設はガラガラという現状がある。ノビロやもなみでも強度行動障害をどんどん受けているが、行政の対応には疑問がもたれ、こうした協議会であげていく必要がある。

石田委員

今のお話から相手との協働が重要という認識の重要性を改めて感じた。今後、取り組みを進めて行くうえでも、協力をお願いしたい。

杉本委員

同様な話として、児相では18歳に近づいている子どもが在宅で生活していけるかという判断をする際の苦労がある。現在進行形でも、発達障がいと他の障がいを持っているというケースで居場所がなくて苦労している。強度行動障害の子どもがいる家庭で保護者のレスパイトがないというケースも苦労している。教育や福祉では、保護者の力を発揮しなくても済んでしまうことと、発揮を求められることの二極化があり、うまく噛み合っていないと感じる。支援者の育成と保護者自身の育成と両方が必要と感じている。また、夜間や休日に問題が起きやすく、支援の仕組みづくりが必要だが人材確保の難しさも感じる。

石川委員

強度行動障害のある生徒の対応は、教師も難しさを感じる場合が多い。本人や保護者のニーズで普通学校に通う場合、教員が悩み教育委員会に相談したり、道の教育委員会がパートナーティーチャーとして関わって事例もある。強度行動障害の問題整理については教育分野でも必要と思う。学校でも一部閉鎖的に教育が行われ、教員は適切な対応と思っていても周囲が不安に思う場合もあり、取組みが必要なテーマと感じている。

林委員

基幹相談支援センターでも自立支援協議会として関わっている。地域生活支援拠点検証委員会を定期的に行っているが、拠点が地域移行についてはまだ機能していない。これから協議会の中でも触れていきたい課題としてある。重度障がいやヘルパー利用についての課題を協議会内でも整理しているところ。

荒川委員

強度行動障害の方のサービス調整は、相談員として一番苦労している。児童を含めて受け皿がない、ヘルパー事業所が行動援護をとっていないため対応しがたいなどある。

自立支援協議会で重度障がいの課題整理をするなかで、多くの事業所が軽い障がいのある方のサービスをとっている現状が見られる。もっと地域のなかでミクロの視点でできることとして、重度障がいや強度行動障害について資源がないことについて声をあげたり、軽度者対象の GH が定員割れの現状があり、重度の方の受入れをしていくことが必要だと思う。

協議会のように問題をみんなで考えていける場所が必要。事件にもなっていない、つまりサービスを使われていない強行の方は想定しにくい、ありうるのかもしれない。児相からの二極化の話では、保護者の力をつけていくことが必要と思う。児童の場合、ニーズとデマンドを相談員がうまく判断できていない場合も見られ、支援者の育成が重要だと感じる。

松本委員

30年ほど前に施設で働いた経験があり、強度行動障害の方に関わったことがあるが、石田委員や西尾委員にノウハウを教えてもらうことで、今なら良い支援ができるのではないかという期待を抱いた。委員として一緒に考えていきたいと思うし、やれることはしていきたい。石田委員のプレイングマネージャーとしてのかかわりは良いと思う。

ペアレントメンターについて、相談業務を行う中で、保護者が子の障がいを受容できず、本人の意向に拒否的な場合や、協力が得難い場合もある。親子関係がうまくいっていないケースは多くあり、親の理解を促す目的でペアレントメンターに入ってもらえるといいと思う。本人に対して保護者の心を溶かすような働きかけの方法をペアレントメンターから助言してもらえるといい。

⇒長田委員

このようなケースは多いと思う。少しでも先輩保護者の話を聞いてみたいという聞く耳をお持ちであれば、もしかしたらお力になれる可能性もある。聞き役になれる人がいるという情報提供でもよい。自分たちの時は、支援が少なかったので、親の役割や子育ての役割があるというのが前提としてある。メンターとして関わりをもつ際も、親としてやるべきことはあるというのは、働きかけをしていきたい。

石田委員

時代は変わっているが、措置入所を経験した支援者たちが、当事者に地域生活を経験させてあげたいという気持ちがあった。この気持ちを次の世代に伝えていきたいと思っており、今回の議論を通じて、この取組みは必要と改めて感じた。皆様の協力も必要なのでお願いしたい。

4 委員からの情報提供、その他

特になし

発達障害情報・支援センター 泉推進官

強行の関係は、国で地域支援体制に関する検討会が始まっており、動向をポータルで見られるので、随時確認してほしい。Q-SACCS は、いわゆる地域診断。ポータルのトピックスで紹介しており、

マニュアルも見れるのでご活用いただきたい。研修コンテンツ集も案内しているので、活用いただきたい。

強度行動障害は、施設で関わった経験がある。職員自身が考え方を变えるという取り組みをしたことがあった。今後の取り組みに期待している。

東委員

次年度については、大きな委員の変更については考えていない。全体会の委員委嘱期間は2年であり、もう1年あるが、人事異動等もあるため、継続が難しい、変更等の予定があれば連絡いただきたい。

5 閉会